

(用紙 日本工業規格A4縦型)

開発行為許可申請書

都市計画法第29条第1項(第2項)の規定により開発行為の許可を申請します。 年 月 日 様 住 所 〔法人にあっては、その主たる事務所の所在地〕 氏 名 〔法人にあっては、その名称及び代表者の氏名 ㊤〕 電話番号 〔氏名(法人にあっては、その代表者の氏名)を自署する場合は、押印は不要であること。〕		※ 手数料欄 注 1 手数料は函南町徴収条例第2条を参照のこと。
開発行為の概要	1 開発行為に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	年 月 日
	6 工事完了予定年月日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	8 法第34条の該当号及び該当する理由	
	9 その他必要な事項	
※ 受付番号		
※ 許可に附した条件		
※ 許可年月日及び番号		年 月 日 第 号

- 備考 1 宅地造成等規制法(昭和36年法律第191号)第3条第1項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第8条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。
- 3 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
- 5 「工事着手予定年月日」の欄には、「許可の日から」、又は「許可の日から何ヶ月後」等と記入すること。
- 6 「工事完了予定年月日」の欄には、「工事着手後何ヶ月」等と記入すること。
- 7 申請書に関する連絡先を欄外に記載すること。

(用紙 日本工業規格A4縦型) (省令別記様式第九)

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定
工作物の新設許可申請書

都市計画法第43条第1項の規定により、 の許可を申請します。 年 月 日 函南町長 氏 名 様 許可申請者 住 所 氏 名 電話番号		※ 手数料欄
1	建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	地目 公簿 (m ²) 実測 (m ²)
2	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3	改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存建築物の用途	
4	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれかの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由	
5	そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 受 付 番 号		年 月 日 第 号
※ 許 可 に 附 し た 条 件		
※ 許 可 番 号		年 月 日 第 号

備考 1 ※印のある欄は記載しないこと。

2 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

許 可 申 請 書

平成 年 月 日

函南町長 氏 名 様

申請者住所
氏名
(法人の場合は法人名及び代表者の氏名)

都市計画法第53条第1項の許可を受けたいので、下記により申請します。

記

1. 建築物の位置		町 字 丁目 番地 番の
2. 建築物 の構造	階 数	1 階、2 階（地階 階）、3 階
	主要構造物	木造、鉄骨造、コンクリートブロック造、 （鉄筋コンクリート ） 軽 量 鉄 骨 造
3. 新築、増築、改築、 又は移転の別		新築・増築・改築・移転
4. 敷地面積、建築面積 及び延べ床面積		敷 地 面 積 平方メートル
		建 築 面 積 平方メートル
		延べ床面積 平方メートル
その他参 考となる べき事項	用 途	住宅、商店、工場、倉庫、その他（ ）
	敷 地 の 権利関係	自己所有地、借地、占用許可地、 その他（ ）

都市計画法許認可申請等事前相談票

[illegible]

太線の枠内を記入してください。